

事業コード	0030401	政策コード	02	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出	
事業名	秋田県林業・木材産業イメージアップ事業費	施策コード	03	施策名	需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり	
		指標コード	04	施策目標(指標)名	その他施策関連事業	
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課	班名	木材利用推進班	
				(tel)	1915	
			担当課長名	小川 正	担当者名	藤田 昇

評価対象事業の内容

事業年度 平成11年度 ~ 平成23年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
平成10年に破産した第3セクター秋田県木造住宅株式会社(県木住)及び株式会社秋住(秋住)が千葉県山武町で建築販売した住宅をめぐる裁判等により、秋田県の信頼回復や秋田県林業・木材産業のイメージを回復する必要があった。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
平成14年に裁判は和解したが、平成21年度までに県には両社より住宅を購入した者からメンテナンス等を含め苦情・要望等が寄せられていた。以後、沈下の状況は比較的安定状況にあり、平成22年度以降の苦情等は無くなった。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: H24年03月)
②満足度の把握方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
■ その他の手法 (具体的に 各団地自治会長との面談、地元山武市との面談)

③満足度の状況
当初予定では平成20年度で地盤測量終了の予定であったが、住民要望に応え3年間延長し平成23年度まで継続測量をしてきた。平成24年3月には全6団地が平成23年度をもって地盤測量を終了することに同意済み。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
秋田県の信頼回復や秋田県林業・木材産業のイメージアップが図られる。

4. 目的達成のための方法
①事業の実施主体
県

②事業の対象者・団体
千葉県山武市内の地盤沈下の恐れのある6団地

③達成のための手段
団地毎に観測点を設置し、定期的に地盤沈下の測定を行う。

5. 前回評価における指摘事項等
①指摘事項

②指摘事項への対応

6. 事業の内容

①事業概要及び推進状況
秋田県林業・木材産業イメージアップ事業(地表面沈下測量調査業務委託)
・事業年度 平成11年度から平成23年度(終了)
・調査対象団地 千葉山武市の6団地(みどり台・合名・グリーンタウン・花見谷・花之谷・西天ヶ谷)
・調査内容 水準測量、観測及び資料整理
・年間調査量 水準測量12.2km、観測点数281点×3回から4回

②事業費等 単位(千円)

内 訳		当初計画事業費	最終事業費
委託費等(地表面沈下測量調査業務委託)		37,309	33,012
事業費計		37,309	33,012
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金		
	県 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	37,309	33,012

③当初計画及び最終の事業費比較
最終事業費/当初計画事業費 =(0.88)

7. 事業の効果及び課題の改善状況

平成11年度から始まった地盤測量調査データの保管を行い、測量最終年度の23年度までの累積データを各団地の測点ポイント毎に整理保管済み。
 対象6団地の住民よりデータ開示の要求があった場合には速やかに開示するよう対応可能。地盤測量は終了することとなったが、山武市とは6団地の連絡調整等の関係で連携維持をしていくことを確認済み。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	住民満足度	指標の種類
指標式	(6団地住宅戸数-苦情申立戸数) / 6団地住宅戸数 × 100	● 成果指標 ○ 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当

指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体
目標a	100	100	100	100	100	100	100	100
実績b	91	96	99	99	99	100	100	100
b/a	91%	96%	99%	99%	99%	100%	100%	100%

②データ等の出典 苦情等とりまとめ資料

③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月

指標名		指標の種類
指標式		○ 成果指標 ○ 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当

指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終年度
目標a								
実績b								
a/b								

②データ等の出典

③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果（見込まれる効果）

所管課の評価

住民満足度の状況 ●a ○b ○c
 【b又はcの場合の分析】

事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可
 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満

【b又はcの場合の理由】

事業の経済性の妥当性 適用の可否 ● 可 ○ 不可
 ● a 1.0~ ○ b 0.8~1.0 ○ c ~0.8

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 1.13$$
 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】

指標 I (100/33,012) / (100/37,309) = 1.13

● A (妥当性が高い) ○ B (概ね妥当である) ○ C (妥当性が低い)

当初計画では、平成11年度から20年度までの10年間事業実施の予定であったが、住民要望に応え3年間延長し、団地内住民への折衝を重ねる中で、最終的に平成23年度で測量調査終了の了承を得られたので、信頼回復に繋がった。

総合評価

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A: 有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1			B: 有効性はある (1~3点)	
		c 住民満足度等を把握していない	0			C: 有効性は低い (0点)	
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれか一つが80%未満	0			1次	2次
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A: 効率性は高い (2点)	
		b a、c以外の場合	1			B: 効率性はある (1点)	
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれか一つが0.8未満	0			C: 効率性は低い (0点)	
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\text{(事業終了後の効果 / 最終事業費)} \div \text{(当初計画時の効果 / 当初計画時事業費)}$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		